

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

①リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）

1) リース資産の内容

主にロジックLSI製造設備（機械装置）及びアウトソーシング設備（工具器具及び備品）であります。

2) 減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。

2. オペレーティング・リース取引（借手側）

未経過リース料

(単位：億円)

	2006年度 (2007年3月末)	2007年度 (2008年3月末)
1年以内	184	175
1年超	855	793
合計	1,040	968

(追加情報)

英国での不動産関連リース取引に関して、従来は英国特有の商慣行を考慮し、リース期間のうちの一部に係る金額を開示しておりましたが、開示慣行の変化に合わせて当年度より、全リース期間に係る金額に変更いたしました。この変更により、前年までの開示方法によった場合と比較して、未経過リース料が、553億円増加しております。なお、2006年度の数値については、比較のため、変更後の方法により算出した数値に組替表示しております。

②有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：億円)

種類	2006年度 (2007年3月末)			2007年度 (2008年3月末)		
	取得原価	時価 〔連結貸借対照表 計上額〕	差額	取得原価	時価 〔連結貸借対照表 計上額〕	差額
株式	821	2,900	2,079	593	2,106	1,513
債券他	83	86	2	125	121	▲4
合計	904	2,986	2,082	718	2,227	1,508

③税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：億円)

	2006年度 (2007年3月末)	2007年度 (2008年3月末)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,047	1,630
退職給付引当金	1,550	1,410
未払賞与	419	474
減価償却超過額及び減損損失	141	323
たな卸資産	38	172
電子計算機買戻損失引当金	127	97
投資有価証券評価損	80	95
製品保証引当金	66	79
連結会社間内部利益	39	11
その他	435	587
繰延税金資産小計	4,948	4,883
評価性引当額	▲2,531	▲2,634
繰延税金資産合計	2,417	2,248
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	▲1,106	▲1,106
その他有価証券評価差額金	▲846	▲624
税務上の諸準備金	▲68	▲46
その他	▲6	▲23
繰延税金負債合計	▲2,027	▲1,801
繰延税金資産の純額	389	447

④デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

3) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位:億円)

		2007年度 (2008年3月末)			
区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等				
	買建				
	米ドル	581	315	78	▲ 25
	その他	66	42	15	7
	売建				
	米ドル	101	68	18	▲ 2
	その他	17	-	17	▲ 0
	オプション取引				
	買建				
	ドルプット	30	-		
		(0)	(-)	0	▲ 0
	売建				
	ドルコール	30	-		
	(0)	(-)	▲ 0	▲ 0	
スワップ取引					
受取ポンド・支払ユーロ	47	-	▲ 1	▲ 1	
受取ポンド・支払米ドル他	49	-	▲ 0	▲ 0	
受取ユーロ・支払ポンド	210	-	7	7	
受取米ドル他・支払ポンド	107	-	1	1	
合計					▲ 14

注1) 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

注2) 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。

注3) 契約額等の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

注4) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

⑤退職給付

1. 国内制度

1) 退職給付債務に関する事項

(単位：億円)

	2006年度 (2007年3月末)	2007年度 (2008年3月末)
(1) 退職給付債務	▲ 11,043	▲ 11,458
(2) 年金資産 (うち、退職給付信託における年金資産)	11,262 (1,569)	9,545 (691)
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	218	▲ 1,913
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	487	325
(5) 未認識数理計算上の差異	1,007	3,062
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) 注)	▲ 1,578	▲ 1,391
(7) 前払退職給付費用	▲ 896	▲ 830
(8) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	▲ 761	▲ 746

注) 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、2005年9月に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2) 退職給付費用に関する事項

(単位：億円)

	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)
(1) 勤務費用(従業員掛金控除後)	364	366
(2) 利息費用	262	275
(3) 期待運用収益	▲ 307	▲ 309
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	162	162
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	55	98
(6) 過去勤務債務の費用処理額	▲ 186	▲ 186
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	350	407

3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	2007年3月末	2008年3月末
割引率	2.5%	2.5%

2. 海外制度

1) 退職給付債務に関する事項

(単位：億円)

	2006年度 (2007年3月末)	2007年度 (2008年3月末)
(1) 退職給付債務	▲ 6,796	▲ 5,419
(2) 年金資産	5,464	4,705
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	▲ 1,331	▲ 713
(4) 未認識数理計算上の差異	119	▲ 95
(5) 未認識過去勤務債務	1	-
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	▲ 1,209	▲ 808

2) 退職給付費用に関する事項

(単位：億円)

	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)
(1) 勤務費用(従業員掛金控除後)	113	124
(2) 利息費用	321	362
(3) 期待運用収益	▲ 331	▲ 385
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 注1)	2	9
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-	▲ 10
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	105	100
(7) 退職給付制度終了に伴う損益 注2)	-	▲ 16
計(6)+(7)	105	83

注1) 確定給付型年金制度を有する英国子会社富士通サービスは、国際財務報告基準(IFRS)を採用しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては、回廊アプローチを適用しております。

注2) 一部の連結子会社において、退職給付制度を第三者機関へ移管したことに伴い発生した退職給付制度終了損益であります。

3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	2007年3月末	2008年3月末
割引率	主に5.5%	主に6.9%

(※) 海外制度の2007年度数値には、一部概算値が含まれております。

⑥企業結合等

当社LSI事業の会社分割による分社化

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要
 - 1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
当社、富士通マイクロエレクトロニクス（株）（新設分割設立会社）
LSIに関する設計、開発、製造、販売に係る事業
 - 2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
当社を新設分割会社とし、富士通マイクロエレクトロニクス（株）を新設分割設立会社とする分社型新設分割。本分割は、会社法第805条の規定により、会社法第804条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく行いました（簡易新設分割）。
 - 3) 取引の目的を含む取引の概要
LSI事業のグローバルな競争激化に対応し、LSI事業部門を単独事業体として当社全体の事業判断から独立させ、迅速かつタイムリーな経営判断を行う体制をつくることを目的にLSI事業を分社いたしました。これに伴い、当社の子会社であった富士通エレクトロニクス（株）をはじめとするLSI事業に関連する子会社は富士通マイクロエレクトロニクス（株）の子会社としました。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を適用し、事業の移転取引及び子会社の増加資本に関する取引は、内部取引として消去しております。

株式交換による連結子会社の完全子会社化

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要
 - 1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
 - (i) 結合当事企業の名称
当社、当社の連結子会社である富士通アクセス（株）、富士通デバイス（株）、富士通ワイヤレスシステムズ（株）
 - (ii) 事業の内容
 - ・富士通アクセス（株） 情報通信機器及びそのシステムの開発、製造、販売
 - ・富士通デバイス（株） 半導体及び関連ソフトウェアの開発、設計、販売
 - ・富士通ワイヤレスシステムズ（株） 情報通信機器の製造
 - 2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
株式交換
株式交換時点において、結合当事企業の名称変更はありません。
なお、2007年10月1日付で、富士通デバイス（株）は、富士通エレクトロニクス（株）に名称変更しております。
 - 3) 取引の目的を含む取引の概要
お客様の多様なサービスのニーズにタイムリーに対応し、お客様起点の体制を強化するため、2007年8月1日に富士通アクセス（株）、富士通デバイス（株）、富士通ワイヤレスシステムズ（株）の株主が有する普通株式を当社に移転させ、各社の株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたしました。これに伴い、3社は当社の完全子会社となり、富士通アクセス（株）（東証第1部上場）、富士通デバイス（株）（東証第2部上場）は、2007年7月26日をもって上場廃止となりました。
2. 実施した会計処理の概要
上記株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理しております。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
 - 1) 取得原価及びその内容
取得原価 : 25,965百万円
〔 当社株式 25,945百万円、取得に直接要した支出額 20百万円
なお、当社株式は全て自己株式であります。 〕

2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(i) 株式の種類及び交換比率

以下のとおり各社の普通株式1株に対し、当社の普通株式を割当交付。

・富士通アクセス（株）	0.86株
・富士通デバイス（株）	2.70株
・富士通ワイヤレスシステムズ（株）	13.36株

(ii) 交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、当事会社間で決定いたしました。

(iii) 交付株式数及び評価額 34,319,427株、 25,945百万円

3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・のれん	4,393百万円
・発生原因	企業結合時の時価が、取得原価を上回ったため
・償却方法及び償却期間	5年以内で均等償却

⑦ 1株当たり情報

(単位:円)

	2006年度	2007年度
1株当たり当期純利益	49.54	23.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.95	19.54
1株当たり純資産額	469.02	458.31

注1) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(単位:百万円)

	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	102,415	48,107
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	102,415	48,107
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,067,369	2,060,704
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	▲131	560
(うち、子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額)	(▲133)	(▲573)
(うち、社債費用等(税額相当額控除後))	(1)	(1,132)
普通株式増加数 (千株)	208,159	430,382
(うち、新株予約権) (千株)	(208,159)	(430,382)

注2) 1株当たり純資産

(単位:百万円)

	2006年度 (2007年3月末)	2007年度 (2008年3月末)
純資産の部の合計額	1,160,719	1,130,176
純資産の部の合計額から控除する金額	191,197	181,972
(うち、少数株主持分)	(191,197)	(181,972)
普通株式に係る純資産額	969,522	948,204
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	2,067,104	2,068,928

(開示の省略について)

下記に掲げる注記事項については、重要性が大きいと判断されず記載を省略しております。

- ・関連当事者との取引
- ・ストック・オプション等